

別記6(再評価)

<別記 6>

令和6年度 再評価対象事業一覧表

令和6年6月作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率 (%) ※3	R6年度 事業費				R7年度 以降事業 費				B/C	分析基礎の 要因の変化	
																							上段：当初※1 下段：変更
都政 -1	街路事業	道の尾駅前線	市	長崎市	延長 L=200m 幅員 W=6.0(12.0)m	H22	R7	12	再評価後 5年経過 ⑧	4.9	41.0	82(84)	0.0	7.1	・長崎市都市計画マスタープラン に位置付けられている。	・社会経済情勢の大きな変化はない。	・地元説明会において特に意見はなかった。	1.1	1.1	【マイナス要因】 ・事業期間の延長(その他の要因) ・費用便益分析マニュアルの改定	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H31	継続
						H22	R12	12															
都政 -2	土地区画整理事業	時津中央第2地区	町	時津町	施行面積 A=20.3ha 建物移転 N=315戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園 A=0.6ha 平均減歩率 24.23%	H13	R11	155	再評価後変更 ⑩	151.6	89.5	-	3.7	14.0	・第6次時津町総合計画(R2策定)の基本計画、土地利用・市街地整備の項目に位置付けられている。 ・時津町都市計画マスタープラン(令和4年改定)の土地利用基本方針に位置付けられている。 ・時津町立地適正化計画における居住誘導施策として位置付けられている。	・都市基盤の整備により住宅地としての魅力が高まったため、使用収益を開始した地域では人口・世帯の流入が続き、取引価格が上昇している。 ・平成22年の着工以降、事業が順調に進展している一方で、地権者の高齢化が進んでいることから、一刻も早い事業完了を望む声が強くなっている。	・事業の早期完了が望まれている。	1.0	1.1	【プラス要因】 ・地価の上昇 【マイナス要因】 ・労務費や資機材等の価格上昇による事業費の増	・造成済みの町仮換地(町有地となる土地)と、これから移転する地権者の仮換地(個人所有となる土地)を交換し、移転方法を直接移転とすることで、仮住居費用等の移転補償費の削減を図っている。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続
						H13	R11	169.3															
道建 -1	道路改築事業	一般国道251号 (有明瑞穂バイパス)	県	雲仙市・ 島原市	延長 L=10.4km 幅員 W=7.0(12.0)m	R2	R11	380	事業採択後 5年経過 ②	33.9	8.9	11(15)	7.0	339.1	・長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-②「高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築」に位置付けられている。	・島原道路のうち、長野栗面工区がR4.5.21に、森山拡幅(森山東～森山西)がR5.11.12に開通している。	・地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等から早期整備を要望されている。	1.6	1.7	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	H31	継続
						R2	R11	380															
道建 -2	道路改築事業	一般国道499号(栄上拡幅)	県	長崎市	延長 L=1300m 幅員 W=13.0(22.0)m	H20	R7	53	再評価後変更 ⑩	51.0	91.1	92(97)	0.0	5.0	・長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行により、長崎市恐竜博物館の利用者数の増加が見込まれる。	・「長崎市」および「一般国道499号道路整備促進協議会」から整備促進の要望が行われている。	1.1	1.0	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R4	継続
						H20	R8	56															

別記6(再評価)

事業計画									再評価の理由※2	再評価の視点											前回審議年度	対応方針(原案)								
整理番号	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無										
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R6年度 事業費	R7年度 以降事業				B/C	分析基礎の 要因の変化											
																							上段：当初※1 下段：変更	(億円)	(%)	(%) ※3	(億円)	(億円)	当 初 ※1	現行
道建-3	道路改築事業	一般県道久山港線 (久山工区)	県	諫早市	延長 L=1,300m 幅員 W=6.5(10.25)m	H27	R7	45	再評価後変更 ⑩	26.7	55.7	100(100)	3.8	17.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・諫早市の中核工業団地の工場の規模の拡大により、従業員の増加し、さらなる交通渋滞の発生が予想される。	・「諫早市」から整備促進を要望されている。	1.3	1.2	【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減(発生土砂の利用)を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・令和5年度に一部供用のため、代替案の可能性は無い。	R4	継続							
						H27	R8	48																						
道建-4	道路改築事業	一般県道富川溪線 (富川工区)	県	諫早市	延長 L=2,800m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R8	16.4	再評価後変更 ⑩	14.9	73.0	100(100)	0.4	5.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・付替県道区間L=2.1kmが令和5年3月に供用開始。 ・ダム本体工事がR6年度より着手予定。	・「諫早市」および地域住民で組織する「本明川ダム建設対策協議会振興部会」から道路改良の要望がされている。	1.2	1.3	【プラス要因】 ・洪水氾濫区域の資産データ統計の見直しによる資産の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続							
						H29	R8	20.4																						
道建-5	道路改築事業	一般田結久山線 (飯盛里工区)	県	諫早市	延長 L=1,870m 幅員 W=6.0(9.75)m	R2	R9	16	事業採択後 5年経過 ④	2.4	7.1	0(0)	0.2	31.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・諫早市の中核工業団地の工場の規模の拡大により、従業員が増加し、さらなる交通渋滞の発生が予想される。	・諫早市より整備促進が要望されている。	1.6	1.3	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減(ルート変更)を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	R2	継続							
						R2	R14	34																						
道建-6	道路改築事業	主要地方道小浜北有馬線(大亀～矢代工区)	県	雲仙市 ～南島原市	延長 L=1,380m 幅員 W=5.5(7.0)m	H23	R9	60	再評価後変更 ⑩	40.1	46.1	100(100)	19.0	27.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・雲仙市および南島原市から整備促進を要望されている。	1.1	1.0	【プラス要因】 ・計画交通量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	R5	継続							
						H23	R9	87																						
道建-7	道路改築事業	一般国道389号道路改良工事(国見拡幅)	県	雲仙市	延長 L=2,800m 幅員 W=6.0(9.75)m	H25	R7	25.3	再評価後 5年経過 ⑧	19.2	71.4	78(72)	1.6	6.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2、施策1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・平成30年7月に「原城跡」が世界遺産に登録され、今後観光客の増加が見込まれる	・「雲仙市」から整備促進の要望を受けている。	1.2	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改訂による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	R1	継続							
						H25	R10	26.9																						

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画								再評価の 理由※2	再評価の視点											前回 審議 年度	対応 方針 (原案)									
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無											
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率 (%) ※3	R6年度 事業費 (億円)	R7年度 以降事業 費(億円)				B/C	分析基礎の 要因の変化												
																							上段：当初※1 下段：変更	(億円)	(%)	※3	(億円)	(億円)	当初 ※1	現行	
道建 -8	道路改築事業	主要地方道平戸 平線(向月工区)	県	平戸市	延長 L=1,560m 幅員 W=5.5(7.0)m	H25	R8	30.8	再評価後変 更 ⑩	17.4	47.3	100(100)	12.7	6.7	・長崎県総合計画チェンジ＆チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・西九州自動車道松浦佐々 木IC～平戸IC間が 令和7年度供用予定であり、 宮之浦漁港で水揚げされた 水産物の都市部への輸送 に係る効率化の支援が図ら れる。	・「平戸市」から整 備促進の要望を 受けている。	1.1	1.1	【プラス要因】 ・大型交通量の 増加 【マイナス要因】 ・事業費の増	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性はない。	R4	継続								
						H25	R8	36.8																							
道建 -9	道路改築事業	一般国道202号 (浦頭拡幅)	長崎県	佐世保 市	延長 L=2,000m 幅員 W=13.0(20.0)m	H29	R7	36	再評価後変 更 ⑩	35.0	76.1	87(92)	0.7	10.3	・長崎県総合計画チェンジ＆チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・クルーズ船の寄港隻数は コロナ禍で一時的に減少し たが、今後も増加が予測さ れており、それに伴う外国人 一時上陸者数の増加によ り、地域の観光産業の収益 が増大し、新たな雇用が創 出され、地域活力の向上が 期待される。	・「佐世保市」から 早期の整備促進 を要望されている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改訂 による原単位(価 格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増額 ・事業期間の延 長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性はない。	R3	継続								
						H29	R8	46																							
道建 -10	道路改築事業	一般県道俵ヶ浦日 野線(赤崎工区)	県	佐世保 市	延長 L=2,920m 幅員 W=6.0(9.75)m	R2	R11	42	事業採択後 5年経過 ④	2.4	3.5	0(0)	0.4	67.1	・長崎県総合計画チェンジ＆チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・NEXCO西日本により、 佐々木IC～佐世保大塔IC4車 線化が整備されることから、 俵ヶ浦半島へのアクセス向 上や交流促進に伴う地域の 産業・経済・文化の発展が 期待される。 ・俵ヶ浦半島に展海峰と並 び、観光施設として、令和4 年に九十九島観光公園が	・佐世保市から早 期の整備促進を 要望されている。	1.2	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改訂 による原単位(価 格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延 長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続								
						R2	R14	70																							
道建 -11	道路改築事業	主要地方道福江空 港線(上大津工区)	県	五島市	延長 L=1,010m 幅員 W=6.0(9.75)m	H27	R3	7	事業採択後 10年経過 ③	7.3	66.4	90(71)	0.1	3.6	・長崎県総合計画チェンジ＆チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「五島市」から整 備促進を要望され ている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改訂 による原単位(価 格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延 長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 新たなコスト削減 は見込めない。 ・代替案の可能 性はない。	R1	継続								
						H27	R9	11																							
道建 -12	道路改築事業	主要地方道玉之浦 大宝線(立谷工区)	県	五島市	延長 L=1,900m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R7	16	事業採択後 6～9年経過 ⑤	5.2	21.7	67(85)	2.8	16.0	・長崎県総合計画チェンジ＆チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「五島市」から整 備促進を要望され ている。	1.1	1.0	【プラス要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改訂 による原単位(価 格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延 長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 盛土内に使用す る購入土につい ては、島内公共 事業と引き続き 調整を図り、可能 な限り流用する。 ・代替案の可能 性はない。	R3	継続								
						H29	R11	24																							

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画							再評価の 理由※2	再評価の視点												前回 審議 年度	対応 方針 (原案)	
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R6年度 事業費	R7年度 以降事業費				日／C	分析基礎の 要因の変化				
																							上段：当初※1 下段：変更
道建 -13	道路改築事業	一般国道382号 (桧滝拡幅)	県	対馬市	延長 L=2,600m 幅員 W=5.5(7.0)m	H24	R7	30	再評価後変 更 ⑩	18.4	48.4	66(93)	6.0	13.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路の 整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「対馬市」から整備 促進を要望され ている。	1.2	1.2	【プラス要因】 ・大型車交通量の 増 ・費用便益分析マ ニュアルの改訂 による原単位(価 格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延 長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性はない。	R3	継続
					H24	R8	38																
道建 -14	道路改築事業	一般国道382号 (美止々～佐護バイ パス)	県	対馬市	延長 L=1,180m 幅員 W=5.5(7.0)m	H30	R7	20	事業採択後 6～9年経過 ⑤	3.7	10.6	80(98)	0.3	31.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 基本戦略 戦略3-2、 施策1-③「生活に密着した道路の 整備による道路ネットワークの 拡充」に位置付けられている。	・変化なし	・「対馬市」から整備 促進を要望され ている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改訂 による原単位(価 格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延 長	・可能な限りコス ト削減を図って おり、事業効率化 に大きく寄与する 新たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性はない。	H29	継続
					H30	R11	35																
道維 -1	道路改築事業	1級市道仁田志多 留線	市	対馬市	総延長 L=2,120m 延長 L=1,330m 幅員 W=5.5(7.0)m 延長 L=790m 幅員 W=4.0(5.0)m	H17	R7	15.7	再評価後 5年経過 ⑧	10.2	72.0	90(74)	0.0	4.0	－	・令和2年から令和6年で、 人口は15%の減、高齢化率 は2%増加している。 ・市が高齢者の交通対策事 業として、乗り合いバスの運 行を実施している。	早期完成が望ま れている。	0.7	0.3	【プラス要因】 ・計画見直しによ る事業費の減 【マイナス要因】 ・計画交通量の 減少 ・用地取得困難 による完了年度 の遅延	・代替案を検討。	R1	見直し 継続
					H17	R12	14.2																
港湾 -1	社会資本整備総合 交付金(港湾改修)	多比良港	県	雲仙市	・泊地(-4.5m)41,000m2 ・岸壁(-4.5m)(A)80m ・岸壁(-4.5m)(B)80m ・道路6m×110m ・道路(改良)6m×460m	H27	R6	18	再評価後 5年経過 ⑧	3.1	15.0	0(0)	3.2	14.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025地域別計画の島原半 島地域「2 島原半島の強みを活 かした力強い産業づくり」に位置 付けられている。	・特になし。	・雲仙市から整備 促進の要望を受け ている。	2.0	1.6	【マイナス要因】 ・事業費の増(資 材・労務単価上 昇、) ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・岸壁(- 4.5m)(A)(B)の地 盤改良・本体工 に着手しており、 代替案の可能性 は無い。	R1	継続
					H27	R9	20.7																
港湾 -2	茂木港改修事業	小型船だまり整備	県	長崎市	物揚場(-3m)(1) 130m 物揚場(-3m)(2) 180m 泊地(-3m)(1) 12,000m2 泊地(-3m)(2) 14,000m2	H24	R8	12.9	再評価後変 更 ⑩	12.3	79.9	－	0.4	2.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 基本戦略2-3-②と持続可能な生 産体制の整備に位置づけられて いる。	・「浜の活力再生プラン」に 取り組み、漁獲物の販路開 拓や直売所での漁獲物販 売量の増大に取り組んでい る他、橋湾栽培漁業推進協 議会と連携した種苗放流 等、資源管理型漁業を実施 している。	「長崎市茂木漁業 協同組合」から整備 促進の要望を 受けている。	1.5	1.9	【プラス要因】 ・漁船建造費の 増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 (資材・労務単価 上昇)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。	R3	継続
					H24	R8	15.4																

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画								再評価の 理由※2	再評価の視点												前回 審議 年度	対応 方針 (原 案)
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期				事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工	完了	事業費 (億円)		前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R6年度 事業費	R7年度 以降事業				B/C	分析基礎の 要因の変化				
																					上段：当初※1 下段：変更		
港湾 -3	長崎港海岸保全事業	護岸整備	県	長崎市	護岸(改良) L=1,100m	H18	R6	10.4	再評価後 5年経過 ⑧	4.9	39.5	-	0.9	6.6	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮 などの自然災害に備えた施設整備 など防災対策の推進」に位置 付けられている。	・特になし。	早期完成が望ま れている。	8.5	6.3	【マイナス要因】 ・事業費の増加 (資材・労務単価 上昇) ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。	R2	継続
						H18	R11	12.4															
港湾 -4	面高港海岸高潮対策事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) L=1,111m	H8	R7	15.6	再評価後変 更 ⑩	15.5	66.5	-	0.0	7.8	長崎県の個別計画「長崎県国土 強靱化地域計画(R3～R7)」に位 置付けられている。	・特になし。	早期完成が望ま れている。	1.2	1.2	【プラス要因】 ・家屋資産評価 額の上昇 ・市町村別事業 資産額の上昇 【マイナス要因】 ・事業費の増加 (資材・労務単価 上昇等) ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。	R2	継続
						H8	R11	23.3															
住宅 -1	住宅市街地総合整備事業	立山地区	市	長崎市	延長 L=715m 幅員 W=7.5m	H17	R6	20.5	再評価後 5年経過 ⑧	15.0	55.1	0.9	0.8	11.4	・長崎市第五次総合計画 E5-3「住環境の改善及び再生を 図ります」に位置付けられてい る。	平成27年から令和1年の5年 間で、人口は10%減、世帯 は18%減、高齢化率は 4%増加している。	平成12年度にまち づくり協議会が発 足し、活動を継続 的に行っている。 まちづくりや事業 目的の認識も高 く、事業推進のた めの理解・協力は 十分である。	1.6	1.3	・事業費の増(道 路構造物の変 更) ・工期の延長(用 地解決の遅延)	・事業の効率化 による事業進捗 の向上に努め、 事業期間の短縮 を図る。 ・現段階では代替 案の可能性は無い。	R1	継続
						H17	R11	27.2															
住宅 -2	中川・鳴滝住宅市街地 基盤整備事業	市道中川鳴滝3号 線	市	長崎市	延長 L=1200m 幅員 W=10～12m	H13	R7	41	再評価後変 更 ⑩	19.2	46.8	70(64)	0.8	21.0	・本施設は、長崎市第五次総合 計画、長崎市都市計画マスター プラン及び長崎市住生活基本 計画に重点プロジェクトとして位 置づけられている。関連事業と してH19.3に多目的広場(鳴滝遊 園)が完成。	・特になし	・H9にまちづくり協 議会が発足し協議 会を中心とした協 議、勉強会等の活 動を継続的に行っ ており、依然として 地元の整備に対 する要望は強い。	2.3	2.2	【プラス要因】 ・住宅供給効果 の増 【マイナス要因】 ・工期の延長 (用地解決の遅 延)	更なるコスト削減 につながる代替 案の可能性はな い。	R1	継続
						H13	R12	41															